

9月定例会発言通告締め切られる



ぜひZTVや直接議会で傍聴ください

米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳Tel52-1969
藤田正雄Tel55-1128
太田幸代Tel54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

9月2日から開催される2016年第3回定例会の発言通告が締め切られました。今回の一般質問については15人という前回(7人1日)に比べ活発な議会となりました。今回の議会の主な議題は2015年度決算や総合計画などが中心になります。来年2月の市長選挙は日程が決まりました。来年秋には市議会議員選挙が予定されています。市政全般にわたってのあり方を考える時期に来ています。

共産党議員団の一般質問発言通告

◎藤田正雄議員

9月7日・4番13時予定

1、米原市の生活保護行政のあり方について問う。

◎清水隆徳議員

9月7日・5番14時予定

1、上多良漁業組合について問う。

◎太田幸代議員

9月8日・1番9時30分予定

1、地域総合センターの運営と指定管理のあり方について。
2、「米原版ネウボラ」の創設について。

ぜひZTVや議会(山東庁舎)で傍聴ください。今回、新たな議案が執行部から1件(まいばら認定こども園建築工事請負契約)と共産党議員団が提案した福祉医療にかかる国のペナルティー廃止を求める意見書の2件が提出されました。先に共産党議員団が紹介議員となったT P P 批准を許さない請願と併せて、市民生活を守るため国に意見書を提出することは、議会の重要な役割です。可決のため奮闘します。

共産党議員団が提出した意見書案

子どもの医療費助成等福祉医療費に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書(案)

滋賀県と各市町は、乳幼児、障がい者(児)、母子・父子家庭等の負担軽減と疾病の早期診断、治療を目的

に福祉医療費助成制度を行ってきた。特に少子化対策として子育て世代の負担軽減を図り、子どもの疾病の早期診断、治療を目的に、滋賀県が制度の一部後退を図る中でも、市町は福祉医療費助成の対象者の拡大や制度の充実を図ってきた。米原市においては、平成26年4月から通院・入院とも現物給付方式で中学3年生まで拡大してきた。また他町では、高校生まで助成を拡大する町も生まれている。そして現在では、全国すべての都道府県が地方単独の医療費助成を実施するまでになっている。

一方、国はこのような地方自治体の現物給付方式の医療費助成の取り組みに対して、医療費の波及増分は実施自治体が負担すべきものとして、本来国が負担すべき国民健康保険国庫負担金等の減額措置を講じている。米原市においても、福祉医療制度全体では約2千万円もの減額となっている。今、特に国は少子化に伴う人口減少問題に全力で取り組みとしている。しかし、こうした減額調整措置を行うことは、地方自治体による少子化対策に逆行するものである。

現在、全国で地方創生の取組がなされており、全国で高齢化が進むなか、地方自治体にとって少子化克服は喫緊の課題であり、地域が継続できるかどうか重大な岐路に立たされている。こうした危機的な状況を打破するためにも、若い世代が安心して結婚、子育てできる環境整備が不可欠であり、子育てに係る負担を軽減するなど少子化対策を抜本的に強化する必要がある。国においては、全ての子どもを対象とする国による医療費助成が制度化されるまでの間、地方自治体が行う子どもの医療費助成等に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止するよう強く要望するものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

米原革新懇学習会のご案内

- 1、日時 9月4日(日) 14時~16時
- 2、場所 近江公民館 米原市顔戸
- 3、内容 「自民法憲法草案を読む」講師 山脇正孝氏(9条の会・湖北)

参議院選挙が終わり、憲法問題は今後の焦点となります。自民法草案の問題点を分かりやすく学習したいと思います。



雑感

8月28日に夫馬の藤田議員事務所前で予定していましたが、第2回「米原平和まつり」が諸事情で中止となりました。楽しみにしていた皆様には申し訳ありませんでした。近所の方から、行こうと思っていたのに残念の声をたくさん頂きました。今後の取組に期待ください。